

令和元年度(2019年度)

管理事業名	教育総務事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1 教育委員会費
部局名	学校教育部、行政経営部 (学校教育部)	予算執行所屬	教育総務室、学務課、教育政策室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室 (学校教育室) (学校管理課)			
予算大事業名 一般事務事業、教育総務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育総務事業					
事業の目的と概要 【目的】 学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行します。 【概要】 さんくす事務室管理事業(さんくす3番館4階事務室の管理に関する事務) 学務課システム運用事業(学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用) 教育ビジョン策定事業(教育ビジョン(教育振興基本計画)の策定に関する事務) 教職員出退勤管理事業(吹田市立小・中学校に勤務する教職員の出退勤管理システムの運用) 教育センター施設管理事業(吹田市立教育センターの施設管理に関する事務)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,697	3,366	3,324	来所相談の年間延べ利用人数
成果の説明	教育センター年間延べ利用人数(来所相談)は対前年度比で若干減少していますが、不登校や発達障がい等を主訴とする来所相談は依然として高い数値で推移しています。 数値目標はありませんが、令和2年度から5年間を計画期間とする第2期吹田市教育振興基本計画「吹田市教育ビジョン」を策定し、本市が目指すべき教育の基本的な方向性とその施策を定めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	319	326	326	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	747	645	635	△10
経常収入 小計(a)	1,066	971	961	△10
給与関係費	222,812	233,475	231,600	△1,875
物件費	61,364	73,332	69,069	△4,263
維持補修費	146	159	560	401
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11,046	10,664	10,991	328
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,729	5,629	5,544	△85
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	16,400	18,759	17,704	△1,055
退職手当引当金繰入額	22,991	22,258	△363	△22,621
支払利息	24	8	27	19
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	340,513	364,284	335,132	△29,153
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△339,446	△363,313	△334,171	29,142
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△339,446	△363,313	△334,171	29,142
一般財源充当額	328,815	353,616	346,781	△6,835
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,631	△9,697	12,610	22,307

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	学務課システム保守費用1,308千円 教職員出退勤管理システム保守費用2,321千円(学校教育推進事業から移管による増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,066	971	961	△10
行政サービス活動支出	328,668	353,460	346,742	△6,718
行政サービス活動収支差額	△327,601	△352,489	△345,781	6,708
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,214	1,127	1,000	△127
財務活動収支差額	△1,214	△1,127	△1,000	127
収支差額 合計	△328,815	△353,616	△346,781	6,835
一般財源充当額	328,815	353,616	346,781	△6,835
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動支出)吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料32,797千円、吹田さんくす3番館4階事務室共益費10,341千円、学校文書等送達業務委託料7,914千円、教育センター施設管理委託料6,185千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	920 円	市民1人あたり896円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	981 円	
	令和元年度	373,978 人	896 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,759	18,913	154
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,759	17,704	△1,055
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	1,209	1,209
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	250,522	249,328	△1,194	固定負債	185,124	171,165	△13,959
土地	171,187	171,187	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	79,335	74,802	△4,533	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	3,338	3,338	退職手当引当金	185,124	169,024	△16,099
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	2,140	2,140
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	203,883	190,078	△13,805
有形固定資産	-	-	-	純資産	46,639	59,249	12,610
土地	-	-	-	重要物品	-	0	0
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	250,522	249,328	△1,194
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	250,522	249,328	△1,194
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

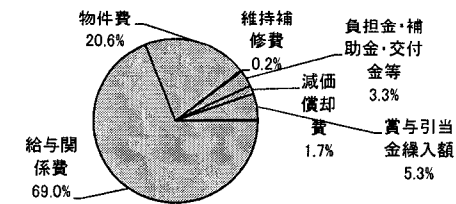
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数
	27.14 人	1 人	1,098 日	5 人
給与関係費等	223,607 千円	4,995 千円	8,579 千円	11,760 千円
内、時間外勤務手当	11,209 千円			
				合計(千円) 248,941

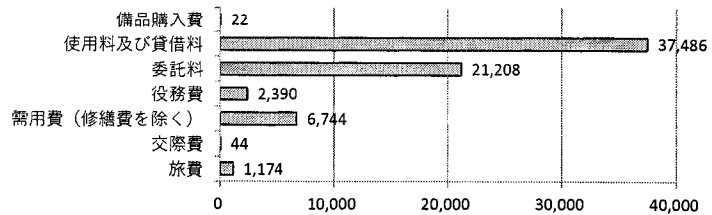
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務負担による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	183,726 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.2	0.1
施設老化比率	67.6	69.3	71.1	1.8
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.7	99.7	99.7	0.0
経常費用対公共資産比率	131.7	140.9	129.6	△11.3

【参考:市保有施設全体の老化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費231,600千円(69.0%)、物件費69,069千円(20.6%)となっています。
 主な物件費は賃借料37,486千円、委託料21,208千円、需用費6,744千円となっています。
 委託料のうち、7,914千円は教育委員会事務局と学校及びその他の教育機関との連絡文書等を送達するための学校文書等送達業務委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費は減少しておりますが、時間外勤務手当が増加していることから、可能な限り人件費を抑えるために、業務の効率化を図った上で適正な事務の執行に努める必要があります。
 さんくす3番館への教育委員会事務局の事務室移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室管理事業を実施しています。令和2年度からの組織改正による学校管理課の設置及び事務室の拡張のため、今後、賃借料等物件費の増加が見込まれますが、効率的な執行に努めます。